

【オンラインセミナー：先進企業10社から考える】 B2Cサービスの外国人戦略～デジタルシフトと多言語体験について～

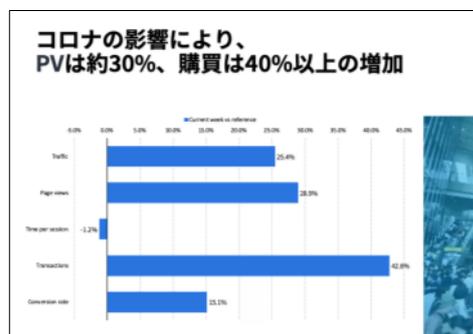
講師：Wovn Technologies株式会社 Product Marketing Manager 小林 弘佑氏

令和2年8月19日、Webサイトやアプリを様々な言語に多言語化するためのソリューションを提供するWovn Technologies株式会社により、先進企業における多言語化の実例や多言語化に向けたグローバルな動きを紹介するオンラインセミナーが開催されました。

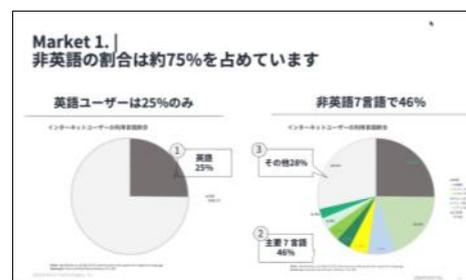
セミナーでは、日本国内で進められている外国人戦略の拡大に対し、Wovn Technologies株式会社が提供するWeb多言語化ソリューション「WOVN.io」が、どのような取組を行なっているのかが具体的な取組事例とともに紹介されました。



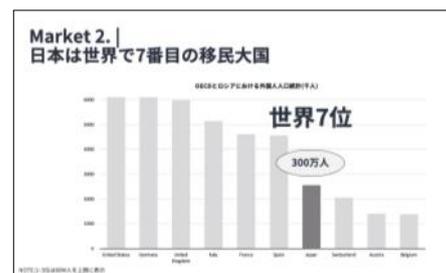
令和2年8月現在、世界人口は約77.5億人であり、そのうち携帯電話の利用者は約67%の51.9億人です。さらに、スマートフォンの普及によりインターネットに接続できる状態にあり、世界のどこにいてもあらゆるものつなげることができる環境が出来上がっています。しかし、世界を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の影響で、経済の不確実性は増しています。その中でインターネットの通信量が2倍に増加し、インターネットを通じた購買が40%以上増加しているというデータがあります。世界ではデジタル技術を活用した新たな価値創造の時代へと向かっています。これまではデジタルの分野で世界に大きく遅れているとされていた日本も、コロナの影響によって一気にDX※推進の動きが加速しています。



また、インターネット市場も国際化によって変化しています。令和2年8月現在、世界のインターネットユーザーの中で日本語の占有割合はわずか3%です。今後は少子高齢化によりさらに割合は減っていきます。一方、英語ユーザーは世界から見れば25%と1/4程度にとどまり、非英語ユーザーの割合が75%を占めています。今後は主要7言語と言われる中国語・スペイン語・アラビア語・ポルトガル語・マレー語・フランス語・日本語などの非英語圏とさらにその他の言語圏にどのようにアプローチしていくかということが重要になります。実際、Facebook社はいち早く非英語圏であるアフリカの市場に参入し、ネットワーク総量が3倍になったと言われます。世界はすでにこうした非英語圏の新しいマーケットに目を向けています。



世界には、母国以外で生活している人が、3億人以上となっており、日本には、令和2年8月現在、約300万人の外国人が住んでおり、世界で7番目の移民大国です。新型コロナウイルス感染症拡大以前の訪日外国人数は約3,300万人で消費額は4.5兆円でしたが、約300万人の在留外国人の年間消費額は4.9兆円と、訪日外国人の消費金額を上回っています。こうした点に着目しておく必要があります。



これまで日本は、国内市場規模が大きく、魅力的な市場でしたが、国内市場の衰退で外国人対応は必須となっており、すでに多くの企業が多言語対応を行っています。

例えば資生堂ジャパン株式会社は、ヒューマンタッチと最新のテクノロジーを融合させた多言語体験型ショップを銀座にオープンしました。また、株式会社SHIBUYA109エンタテインメントは、海外アクセスの直帰率が高かったため、サイトの多言語化を最低限のインフラ整備として捉え、多言語化に取り組み、海外のファンを取りこぼさないための対応をしています。

Eコマース市場を発信基盤として捉える企業も増えています。オルビス株式会社では、多言語化によって満足度の高いECサイトを構築し、発信を強化しています。実店舗を持たないアニメやゲームとコラボレーションしたグッズや雑貨を販売する株式会社アニウェアは、「#アニメバウンド」というキーワードとともに柔軟かつ迅速な多言語化によって海外ユーザー400%増を実現しました。音楽事業を手がけるエイベックスグループでは、世界進出を前提に多くのアーティストが5カ国語による情報発信を行っています。株式会社ライドオンエクスプレスホールディングスは、レストラン宅配代行業界の中ではいち早く多言語化に取り組み、富裕層や大使館など在外外国人に向けたデリバリーサービスを提供しています。

また、B to C企業では、海外投資家に向けた発信を目的にブランド価値の向上を目指した株式会社大創産業や、多言語化により商品情報を正確に海外マーケットに周知することを目的としたアース製薬株式会社、金融インフラ企業における外国人の利便性向上を目的とした三井住友カード株式会社、さらに多言語化したホームページによって発信されたトップの企業理念やメッセージを、世界中のグループ企業の外国人従業員に向け、同時に伝えるためのツールと考える富士フイルム株式会社のような企業もあり、鉄道私鉄各社、空港、航空会社など様々な企業が外国人に向けた市場拡大に取り組み始めています。

Wovn Technologies株式会社は、これまでにこうした企業への15,000サイト以上の多言語化導入実績を持っています。その実績をもとに企業の課題や要望に応じた専任チームを設け、導入から翻訳、運用までの一貫したWeb多言語化ソリューションを提供しています。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念

(令和2年9月作成)

問い合わせ先

Wovn Technologies 株式会社

秦藍子/Aiko Hata

Tel: 03-4405-9509

Email: aiko.hata@wovn.io

<https://wovn.io/>